

政務活動費 活動実績報告書

件名	「市町村議会議員研修会 Zoom 開催」 国民健康保険制度の概要と課題
使途	1 調査研究費 2 研修費 5 要請・陳情活動費
金額	7,000円
期日	令和 6年 5月 24日（金）～令和 6年 5月24日（金）
場所	Zoom 開催
目的	国民健康保険制度のこれまでの歩み及び現行制度の概要、現状と課題を学び、八女市における今後の制度構築へ活かす
参加者	古賀邦彦
概要	<p>国民皆保険制度は 1958 年に現行法が成立、市町村事業実施が義務付けられ 1961 年に制度完成。講師の神田敏史氏は、この制度は、憲法 25 条「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」保障の具体化であり、公的な医療保障制度が確立され国民の健康水準向上に貢献してきた。しかし、他の被用者保険に加入できない住民の加入と市町村運営ゆえの課題も包含してきた。近年の社会保障と税の一体改革の中で、①年齢構成が高く医療費水準が高い②財政基盤がもろい（所得水準が低い、保険料負担が重い、保険料（税）の収納率低下、一般会計繰入）③財政の安定性・市町村格差等の課題があった。国は、制度の安定化に向けて①財政基盤の強化②都道府県による財政運営③医療費適正化や収納率向上を進めてきたと強調されました。</p> <p>さらに、国は 2024 年度、「保険料水準の統一」を進めようとしているが、果たしてその意義はあるのかとして、①都道府県に権限が法令上なく全市町村の合意形成がない②市町村が担う保険者機能を喪失し国保財政を一層厳しくする③市町村自治・住民自治・保険者自治を破壊し、公的医療保険制度における民主的な運営を否定するものと強調されました。</p> <p>最後に、「地方分権のもと地方との十分な協議なしに一方的な議論の押し付けは認められない」とする全国市長会、全国町村長会の国への意見書（R2.12.2）が紹介されました。</p>
所感	<p>令和 6 年度は多くの自治体で国民健康保険料（税）が引き上げられました。各自治体も毎年増え続ける医療費の抑制に努力していますが、その一方で、国は、保険料水準抑制のための繰入金金の廃止や都道府県内での保険料（税）水準統一を強引に押し通そうとしています。</p> <p>高齢化が加速化している今、自治体の医療費抑制策も限界にきています。住民にとっては、健康保険料（税）の他にも介護保険料、利用料も引き上げられています。毎日の暮らしも物価高騰により苦しい状況があります。地方の現状を無視する一方的な国の動きを監視しながら住民が安心して利用できる八女市の国民健康保険制度の構築に向けて引き続き努力して参ります。</p>